

〔日本大学教職員組合〕

「学校法人日本大学財政分析書(2019 年度～2023 年度)」にかかる質問事項(2025.10.10 時点)

1)事業活動収支計算書に関する質問事項 (財政分析表 pp. 20-22 参照)

【最重要項目】

1. 31 項目の「教員人件費」が 2019 年度以降、毎年数億円単位で減少している。その理由を伺いたい。
2. 32 項目の「職員人件費」は、2019 年度以降、職員数が減少しているにもかかわらず増加している。その理由を伺いたい。
3. 上記 1・2 に関連し、専任職員数は、2002 年度から 2024 年度までに 600 人あまり減少しているものの、人件費は増加している。その一方で、専任教員数は同じ時期に 215 人減少しており、とくに 2011 年度以降の減少幅が大きく、人件費も減少している。これらの理由は何か？

【重要項目】

4. 8 項目の「入学検定料」は 2019 年度以降減少している（とくに 2023 年度）一方で、2 項目の「授業料」は大きく増加している。この理由を伺いたい。
5. 13 項目の「特別寄附金」が減少している。この理由を伺いたい。
6. 18 項目の「地方公共団体補助金」は、2020 年度から 22 年度にかけて大きく増加した。しかし、2023 年度は前年度よりも大きく減少した。これらの増減の理由を伺いたい。
7. 28 項目の「その他の雑収入」が 2020 年度に大きく増加したものの、その後大きく減少している。これらの増減の理由を伺いたい。
8. 44 項目の「手数料・報酬費」が大きく増加している（とくに 2023 年度）。この理由を伺いたい。
9. 49 項目「修繕費」が大きく減少している。この理由を伺いたい。
10. 56 項目の「医療経費」と 60 項目の「医療材料費」が大きく増加している。この理由を伺いたい。
11. 78 項目の「広告費」が、2022 年度、2023 年度と大きく減少している。この理由を伺いたい。

2)1)ならびに次回団体交渉項目(春闘要求書「I. 賃金に関する要求」等)に関する質問事項

教職員組合で要求している「基本給一律 5,000 円の引き上げ」に必要な財源はいくらになるのか？それは、先に示した財政分析書の結果を踏まえると、どのように難しいのか。その理由（ベア 0 となる）と財政上の根拠を示していただきたい。

以上